４．英語教育改革

2020年に小学校が、2021年に中学校の学習指導要領が大きく変わり、小学校では、3・4年生では「外国語活動」として週に１回程度（年間約35時間）、5・6年生では「外国語科」という正式な教科として週に２回程度（年間約70時間）、必修科目として行なわれています。

3・4年生では友だちと英語で話すことを楽しみながら、コミュニケーションの土台をつくります。 5・6年生では、これに基礎的な英語力も加わり，中学校での本格的な英語学習につなげていきます。

中学英語では、４技能（「読む」「聞く」「話す」「書く」）習得を目指した学習内容へと大きく変化しました。

また、新指導要領では、小学校で約600～700語の英単語を扱い、中学校では1600～1800語の単語を扱うようになりました。特に中学校での扱う単語の量は、指導要領改訂前の約1200語と比べると、最大で約 1.5 倍の語彙数となっています。

５．学校現場の英語教育

このような英語教育の大きな改革が行われているなかで、実際の小学校や中学校での英語の授業はどのように変わってきているのでしょうか。

小学校では、授業が本格的に始まったとはいえ、実際には、簡単な英語を「聞いたり」「話したり」することが中心に行われ、「英文を読んで解釈」したり、「英文を書く」練習をしたりすることなどは、あまり行われていないようです。

一方、中学校では、英語の達成度の指標は、やはり定期テストでの得点によるところが大きいように思われます。また、高校入試においても、一部の地域でスピーキングが入試の得点に取り入れられているところもあります。しかし、ほとんどの入試では、長文の内容を正しく解釈し、文法的に正確な英文が書けるかが評価の基準になっています。

つまり、文部科学省が掲げている英語４技能の上達を達成しようという取り組みはされてはいますが、中学校でのお子様の英語力を測るテストという手段においては、まだまだ文法理解に重きを置いた姿勢がみられているというのが現状です。

ですから、「英語を正しく読める力」「単語が正確に書ける力」、これらの能力をつけるために、普段から「英語をたくさん読む」、そして「書く練習を積んでおく」必要があります。